

## 2020 年度 小委員会活動成果報告

(2021 年 2 月 4 日作成)

小委員会名	環境建築設計法小委員会	主 査 名：永田明寛 就任年月：2019 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (建築設備運営委員会)	委員長名：持田 灯 主 査 名：長井達夫
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>地球環境・都市環境・人との調和を目指す「環境建築」実現のための技術は、進化を続けている。建築・設備を一体的に機能させる技術、ZEB 達成のための技術、活力を生み出す室内環境の創造技術、災害に対する強さを備える技術へと広がり、環境建築の設計は高度化している。本小委員会では、</p> <p>(1)環境建築の設計技術や性能予測・評価技術を収集・整理する。 (2)収集・整理した技術を、設計あるいは更なる技術の発展、技術者教育に利用できるよう、出版物等の形にして公開する。</p> <p>2 年度：</p> <p>① 環境建築の設計事例と技術開発・研究事例の収集と分析 ② 設計事例の現地調査と分析</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査：永田明寛 (東京都立大学)、幹事：中山哲士 (岡山理科大学)、委員：赤司泰義 (東京大学)、石野久彌 (東京都立大学)、宇田川光弘 (工学院大学)、大木泰祐 (大成建設)、菊田弘輝 (北海道大学)、小池正浩 (竹中工務店)、郡公子 (宇都宮大学)、木幡悠士 (NTT ファシリティーズ)、長井達夫 (東京理科大学)、羽山広文 (北海道大学)、丸山純 (松田平田設計)、村松 宏 (日建設計)、山本佳嗣 (東京工芸大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2020 年度予算	120000円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	<del>1. (名称)</del> <span style="float: right;">参加者数 <del>      </del> 名</span> <del>      (資料名)</del>
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員会はすべてオンラインで開催している。話題提供等の議論はなされたが、②の設計事例の現地調査と分析が実行できなかった。
委員会活動の問題点・課題	1. 今年度は現地調査が実施できなかった。

## 2020 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A      B      C      D
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、小委員会はすべてオンラインで開催された。2021 年 2 月 4 日現在、4 回の小委員会が開催され、新しい形での開催であったが、活発な議論がなされた。年度内にあと 2 回実施予定である。</p> <p>新しい環境建築の話題提供として、「ドルトン東京学園中等部・高等部」での取り組み事例、「ガス交換ユニットを用いた拡散換気システムの性能検証」、「EQ House プロジェクトによる BIM 活用の事例」、「EA 気象データから求める屋外黒球温度の推定法」、「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所の ZEB 認証について」等の話題提供があった。</p> <p>また、次期出版にむけて、活発な討論を行った。特にコンピューテーショナル・デザインや AI など最新技術を活用した環境建築設計法などについて事例収集などを行い、議論を行った。</p> <p>惜しむらくは、今年度は社会情勢を鑑み、現地での環境建築の調査が見送られるなど実施できなかった点が悔やまれる。</p>

総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。

- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。